

3月9日

まちづくりのためにも必要な  
市営住宅の戸数確保を  
建築住宅局審査で前田あきら議員



質問する前田あきら議員

市営住宅のマネジメント計画について、久元市長は「市民の市営住宅のニーズに応える良好なストックを形成することが目的」と答弁しましたが、市は同時

## 予算特別委員会審査から④

1. 市営住宅マネジメント計画の見直しについて
2. 住宅費を軽減する家賃補助制度の創設について
3. マンション管理組合の外部委託費負担への支援について

質疑項目

に2030年までに7000戸の削減を目標にしています。前田議員は、市営住宅の入居者には高齢者が多く、今の住宅で住み続けたいと願っている声を紹介し、老朽化した住宅はエレベータを設置して存続させるとともに、ニーズに応えた新たな住宅供給もおこなうよう求めました。

### 答弁ダイジェスト

**前田議員：**横尾住宅で入居者有志のアンケートに半数を超える方から回答があり、「改修をして同じ場所に住みたい」が大半だった。この声に応えてほしい。

**田中部長：**100%とは言えないが、できるだけ入居者の方のご希望に沿えるように進めていきたい。

**前田議員：**市営住宅募集では直近で100倍を超える住宅もある。ニーズが高い場所は住宅を廃止せず、またニーズがあるところは新たな住宅を供給すべきだ。

**田中部長：**募集状況を考慮し、空き家の修繕を増やして新年度は1500戸まで募集を増やす予定だ。マネジメントも一定進捗したので、名谷など受皿として募集停止していた駅前の住宅も募集に出し始めた。

**前田議員：**まちのスポンジ化を全庁あげて取り組むとしながら、竜が台・菅の台で市営住宅を減らし、小学校の統廃合に拍車をかけている。まちづくりと住民のために住宅の安定確保と質の向上を推進し、公的責任を果たすべきだ。

3月9日

代えがたい大倉山の  
文化ホールは移転するな  
文化スポーツ局審査で赤田かつり議員



質問する赤田かつり議員

今年度の予算関連議案で、文化スポー

1. 新・文化ホール建設計画の見直しについて
2. 施設の利用料金、使用料金の引き上げについて
3. 地域図書館の直営と正規職員の増員について

質疑項目

ツ局が所管する施設の利用料金や、使用料を引き上げる議案が出されました。公共施設の使用料値上げは、自治体の役割の放棄であり、物価高騰に苦しむ市民の生活に追い打ちをかけることになるのでやめるべきと質した赤田議員に対し、「受益者負担」「運営のコスト」という答弁を繰り返しました。本来、公共施設は、市民の税金で運営され、住民に喜ばれる施設にしていくべきです。さらに赤田議員は大倉山にある文化ホールの三宮への移転について、道具の舞台への搬入、車の止め置きや音響の問題など、課

題が克服されておらず、長年現在の文化ホールを愛好してきた人たちからも不安の声が相次いでいることを示し、特に吹奏楽のコンクールなどで利用する学校関係者、生徒にとって今の文化ホール周辺は引率や待機などもしやすいが、三宮に移転すればスペースがなくなる、負担を増やすような計画は立ち止まって考えるべきと質しました。

### 答弁ダイジェスト

**三宅副局長：**これから主催団体の皆さんと協議し、可能な場所を提供できるようにしていきたい。

**赤田議員：**詰めも全然できていない。利用率も高いホールだ。移転に伴って利用料金まで値上げをすると、市民には利用しにくくなる。市民が求めてもない、三宮へ移転ありきで進められていること自体が大きな弊害だ。

## 「戦争国家づくり」のための 神戸空港の「特定利用空港」指定許すな !!

日本共産党神戸市会議員団は4月7日、大野さとみ党中央区福祉子育て対策委員長（写真奥左から6番目）と、さわあさみ党東灘区私たちの声を政治に！プロジェクト担当（写真奥左から7番目）とともに、神戸市に対し神戸空港の「特定利用空港」指定に同意しないよう申し入れをおこないました。

港湾局空港担当者は、「今後どのような変化があるのか確認をおこなう」「年内判断する」「確認内容は報告できるかどうかは国と相談」などと具体的な考えは述べませんでした。

「戦争国家づくり」のための空港・港湾の整備・利用を許さない運動と世論を広げましょう。



3月9日

## 地域医療支援で 看護師不足解消を 健康局審査で大かわら鈴子議員



質問する大かわら鈴子議員

全国の病院の7割が赤字です。昨年の

1. 地域医療支援について
2. 健康ライフプラザのスポーツジムの存続について

質疑項目

倒産は41件と三年連続で前年を上回り、地域医療を担う中堅規模の病院の倒産が際立っています。収入源の診療報酬がこれまで社会保障の削減で低く抑えられ、物価や人件費の高騰によって、多くの医療機関が窮地に立たされています。大かわら議員は地域医療を守るために民間病院に対して支援をするべきと質しました。

### 答弁ダイジェスト

**大かわら議員：**ある病院では「診療材料費や水光熱費など、物価高騰の影響でどんどん赤字が増えている」「診療報酬3.09%引上げだけでは苦しい状況は変わらない」、さらに「看護師不足のため

に、紹介業者への人材確保の費用が高額になっている」「アリ地獄状態」とのこと。この悪循環を断ち切るための支援が必要と思うがどうか。

**井原副局長：**市としては、県に対して必要なものについて要望を継続していくことと、医療機関等の意見も聞きながら関係機関と連携して、看護師の確保・定着に向けた取組を進めたい。

**大かわら議員：**国や県の仕事だと言っている場合ではない。あまりにも危機感が足りない。県のメニューでは使えるものがほとんどない。きちんと実態つかんでの対応が求められている。紹介業者に頼らないためにも市の対応が必要。例えば、就職支援金は市立看護大学卒業生に対して実施されているが、市内の大学の看護学科や看護学校に制度を拡充し、定着を図るべきだ。

# 大型開発を中止し、市民のみなさんの暮らし応援へ —日本共産党神戸市会議員団が予算組み替えを提案

3月26日、日本共産党神戸市会議員団は、2026年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議を提出し、森本真議員が説明をおこないました。

神戸市長が提案した新年度予算案は、昨年に引き続き1兆円近い大型予算となりました。しかし、その中身は、都心・三宮再整備に233億円、大阪湾岸道路西伸事業に77億円、神戸空港国際化に33億円など、大型開発に偏重した放漫財政となっています。一方、物価高騰で暮らしが大変な市民・中小企業に対しては、直接支援は全くありません。さらに、市バス路線の大幅減便、文化センターや駐車場などの公共料金の値上げ、社会保険料を下げしてほしいとの声に反し、独自控除の縮小をはじめ、国民健康保険料の値上

げや高過ぎる介護保険料を引き下げないなど、神戸市自身が様々な市民負担増をおこなっています。また、市民の命と安全に関わる橋梁や老朽污水管渠の更新も、財政難を理由に計画どおり進んでいないことも明らかになっています。今回の予算の特徴は、物価高騰で苦しむ市民・事業者に対して、自助・共助を押しつけ、自治体が本来やらなければならない市民福祉の増進、困っている市民・事業者を助けるという役割に背を向けていることです。こうした考えから、予算編成替えを求めるものです。

## 森本議員が 組替動議



以下、予算の編成替えの提案の内容です。

- 第1の提案：**中小企業の賃上げ応援をはじめとする直接支援で地域経済の好循環をつくります
- 第2の提案：**未来を担う子どもたちのための施策を充実させます
- 第3の提案：**市民の暮らしを守る施策を充実させます
- 第4の提案：**職員削減ではなく、正規雇用を増やします

これらの施策は、一般会計予算総額の3.7%の組替えで実現することができます。主な財源対策として、三宮再整備関連事業、神戸空港国際化関連事業、医療産業都市推進事業、王子公園再整備、須磨多聞線などの大型開発や、市民的な理解が得られない計画を中止・凍結します。また、誘致企業減税、住民税超過課税を中止し、不公平税制を是正します。さらに、市民の批判

の強い議員の費用弁償については廃止をします。都市整備等基金は、三宮再整備ではなく、住民の生活の基盤づくり・応援に活用します。大型開発に振り分けられた予算の一部を保育所や特別養護老人ホーム、学校などの生活密着型の公共事業へ転活用し、市債発行額を約142億円減額する提案であり、将来の市民負担軽減も考慮した内容になっています。

### 2026年度神戸市予算組み替え提案

